

2024年2月27日

各位

会社名 ミナトホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼グループCEO 若山 健彦
(コード: 6862、東証スタンダード)
問合せ先 常務取締役 CFO 三宅 哲史
(TEL 03-5733-1710)
<https://www.minato.co.jp/>

**(開示事項の経過) DediProg Technology Co., LTD (台湾) との合弁会社
「DediProg Japan 株式会社」設立に関するお知らせ**

当社は、2023年11月22日付「DediProg Technology Co., LTD (台湾) との資本業務提携に関するお知らせ」及び2024年1月19日付「(開示事項の経過) DediProg Technology Co., LTD (台湾) の第三者割当増資による株式取得手続き完了に関するお知らせ」で開示いたしました通り、DediProg Technology Co., LTD (以下、「Dediprogram社」といいます。) との合弁会社「DediProg Japan 株式会社」を設立することを本日開催の取締役会において決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

当社は Dediprogram 社との資本提携において、若山健彦当社代表取締役会長兼グループ CEO が Dediprogram 社の取締役を兼務し、同社の 12% の株式を保有する株主となっております。資本提携に係る契約において、Dediprogram 社と日本における合弁会社設立について合意しており、DediProg Japan 株式会社では、Dediprogram 社製品の日本国内及び日本企業に対する販売活動を推進するほか、技術的な連携を深めていく予定です。今後当社および当社グループ会社のミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社(本社:神奈川県横浜市、代表取締役社長:相澤均)は、デバイスプログラマ製品のラインナップ充実を図るとともに、グローバルでの製品サポート体制や新たなデバイスにも十分に対応できる開発体制を構築していきます。

合弁会社の設立に当たっては、2024年3月1日付で当社100%出資(資本金:250千円)による準備会社を設立し、同年3月31日までに当社及びDediprogram社による増資を実施して当社持分法適用会社となる予定です。

2. 設立する合弁会社の会社概要(予定)

(1) 名 称	DediProg Japan 株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Li Chong Tai (Dediprogram社 副総経理) ※2024年3月31日までに就任予定
(4) 事 業 内 容	日本国内における Dediprogram 社製品の販売、顧客サポート

(5) 資 本 金	25 百万円 (資本準備金 : 25 百万円)		
(6) 設 立 年 月 日	2024 年 3 月 1 日 (2024 年 3 月 31 日までに合併会社化予定)		
(7) 大株主及び出資比率	DediProg Technology Co., LTD 51% ミナトホールディングス株式会社 49%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の 49%を保有する予定です。	
	人的関係	当社グループの役職員 3 名が当該会社の取締役及び監査役をそれぞれ兼務予定です。	
	取引関係	未定	

3. 共同出資の相手先の概要

(1) 名 称	DediProg Technology Co., LTD. (岱鐸科技股份有限公司)		
(2) 所 在 地	No. 142, Ankang Rd., Neihu Dist., Taipei City 114044 (台湾台北市内湖區安康路 No. 142)		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長、CEO (総経理) Chong-Yung Tsao (曹 忠勇)		
(4) 事 業 内 容	オートハンドラ、デバイスプログラマ、IC ソケットの開発・製造・販売、ROM 書込みサービス		
(5) 資 本 金	186,932 千台湾ドル (871,963 千円 / 1 台湾ドル=約 4.66 円にて円換算)		
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 12 月 5 日		
(7) 大株主及び出資比率	Dediprog Technology Co., Ltd. (Samoa) : 56.3% CT Investment Co., Ltd. : 25.3%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 12%保有しております。	
	人的関係	当社の取締役 1 名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。 当社連結子会社による当該会社の製品購入実績がありますが、継続的な取引ではありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020 年 12 月期*	2021 年 12 月期*	2022 年 12 月期
純 資 産	121 百万台湾ドル (443 百万円)	246 百万台湾ドル (1,026 百万円)	435 百万台湾ドル (1,883 百万円)
1 株 当 たり 純 資 産	14.18 台湾ドル (52.08 円)	15.40 台湾ドル (64.10 円)	26.53 台湾ドル (114.80 円)

総 資 産	343 百万台湾ドル (1,261 百万円)	762 百万台湾ドル (3,172 百万円)	1,009 百万台湾ドル (4,365 百万円)
売 上 高	323 百万台湾ドル (1,185 百万円)	383 百万台湾ドル (1,595 百万円)	571 百万台湾ドル (2,469 百万円)
営 業 利 益	41 百万台湾ドル (150 百万円)	41 百万台湾ドル (172 百万円)	147 百万台湾ドル (634 百万円)
経 常 利 益	38 百万台湾ドル (138 百万円)	37 百万台湾ドル (155 百万円)	160 百万台湾ドル (694 百万円)
当 期 純 利 益	30 百万台湾ドル (111 百万円)	27 百万台湾ドル (113 百万円)	126 百万台湾ドル (546 百万円)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	3.54 台湾ドル (13.02 円)	1.70 台湾ドル (7.07 円)	7.69 台湾ドル (33.26 円)
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

※2020年12月期及び2021年12月期はDediprolog社が連結財務諸表を作成していないため、単体経営成績及び単体財政状態を記載しております。

※カッコ内は三菱UFJ銀行公表の為替データを参考に各決算期末の為替レートで日本円に換算。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月27日
(2) 準備会社設立日	2024年3月1日(予定)
(3) 合弁会社化	2024年3月31日までに合弁会社化予定

5. 今後の見通し

合弁会社設立による当社の2024年3月期連結業績に与える影響は軽微ではありますが、本件は中長期的に当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上